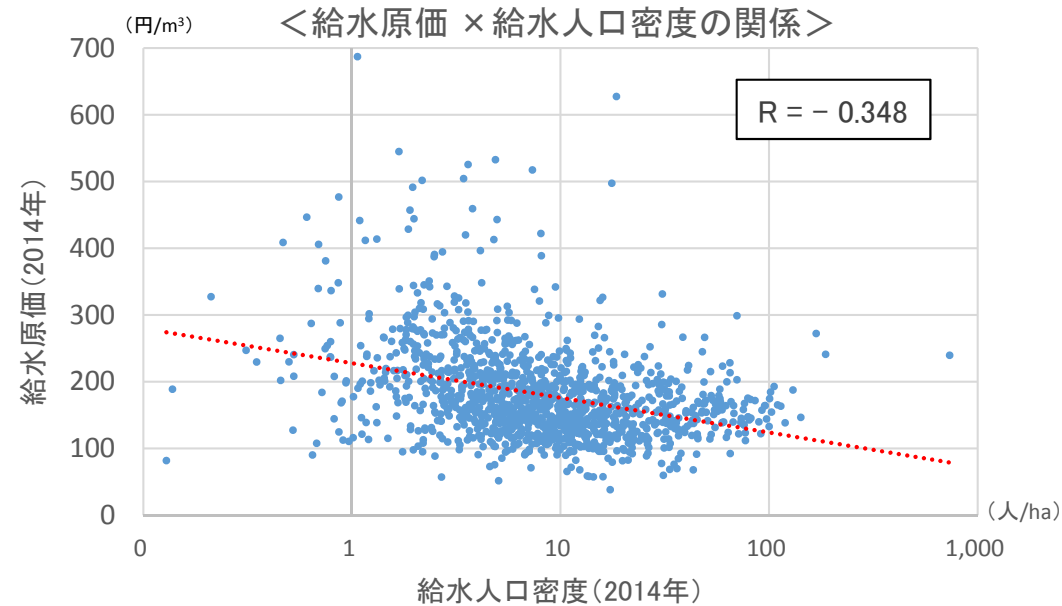
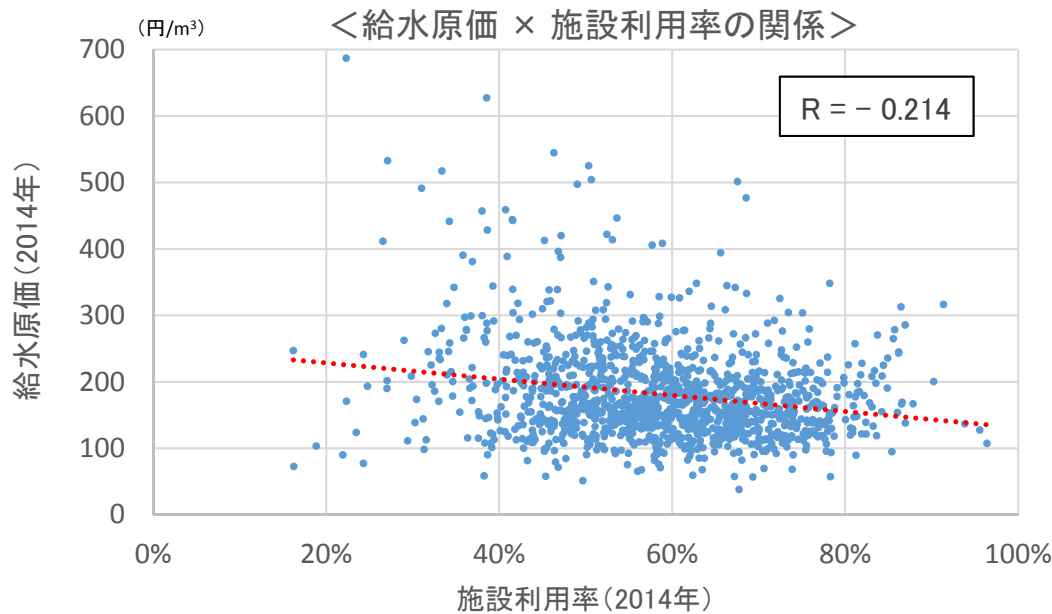


水道事業の給水原価に影響を及ぼす要因

□ 水道事業の「給水原価」と、「施設利用率」及び「給水人口密度」の間には負の相関が認められることから、施設利用率の向上は経営課題の1つと考えられる。施設利用率は、給水人口の少ない小規模事業体ほどが低い傾向にあるため、再編・統合を含む経営合理化による施設利用率向上が必要。

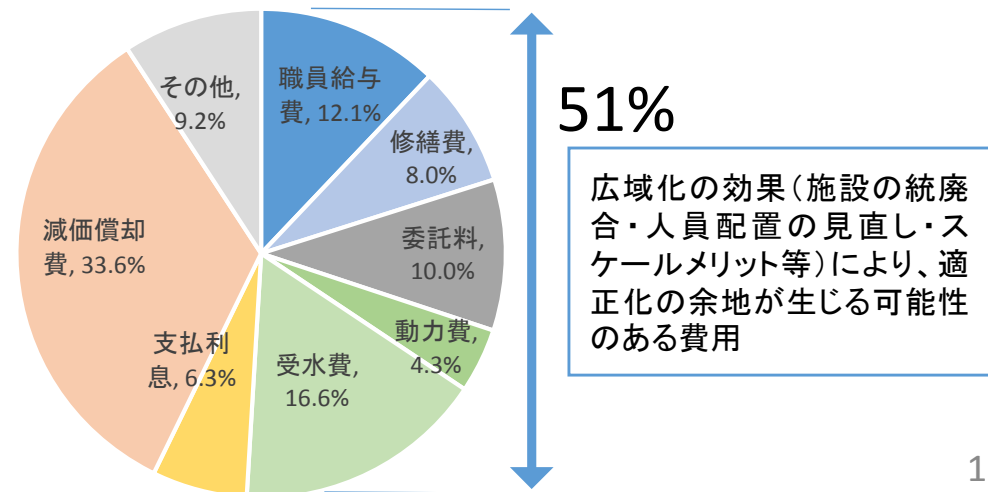


＜給水人口別にみた施設利用率の状況(2014年)＞

給水人口	事業体数 (A)	施設利用率50%以下の事業体数(B)	B/A
1万人未満	233	104	45%
1万人～5万人	593	146	25%
5万人～10万人	218	26	12%
10万人以上	232	22	9%

(備考) 総務省「経営比較分析表」「地方公営企業年鑑」より作成。対象は末端給水事業。
 給水原価=(費用合計-長期前受金戻入)/年間有収水量
 施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100

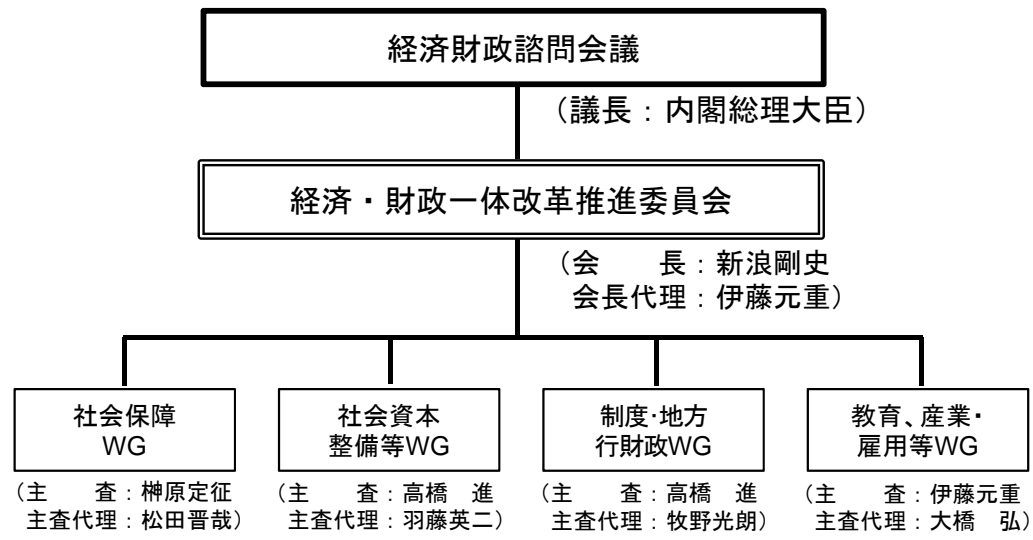
＜費用構成＞



(参考) 経済・財政一体改革推進委員会の検討体制及び開催実績

以下の検討体制のもと、平成27年12月24日の経済・財政再生アクション・プログラム決定以降、経済・財政一体改革推進委員会を計10回、ワーキング・グループ（WG）を計41回、開催。

<経済・財政一体改革推進委員会の検討体制>



- | | |
|--------|--------------------------|
| 赤井 伸郎 | 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 |
| 伊藤 元重 | 学習院大学国際社会科学部教授 |
| 伊藤 由希子 | 東京学芸大学人文社会科学系経済学分野准教授 |
| 大橋 弘 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 榊原 定征 | 東レ株式会社相談役最高顧問 |
| 佐藤 主光 | 一橋大学経済学研究科・政策大学院教授 |
| 鈴木 準 | 株式会社大和総研主席研究員 |
| 高橋 進 | 日本総合研究所理事長 |
| 新浪 剛史 | サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長 |
| 羽藤 英二 | 東京大学大学院工学系研究科教授 |
| 古井 祐司 | 東京大学政策ビジョン研究センター特任助教 |
| 牧野 光朗 | 長野県飯田市長 |
| 松田 晋哉 | 産業医科大学医学部教授 |
| 山田 大介 | 株式会社みずほ銀行常務執行役員 |

(50音順)
(敬称略)

<これまでの委員会・各WGの開催実績>

- 経済・財政一体改革推進委員会
 - 第 6回 12月25日 (経済・財政再生アクション・プログラムについて 他)
 - 第 7回 2月 1日 (地方団体との意見交換、今後の進め方について)
 - 第 8回 3月30日 (計画初年度のPDCA構築について 他)
 - 第 9回 4月20日 (第2次委員会報告スケルトン(案)について 他)
 - 第10回 4月28日 (経済・財政一体改革推進委員会第2次報告(案) 他)
 - 第11回 6月17日 (先進・優良事例の展開促進 他)
 - 第12回 8月 2日 (平成29年度概算要求に向けた検討状況 他)
 - 第13回 11月18日 (各WGの検討状況について 他)
 - 第14回 12月 7日 (経済・財政再生アクション・プログラム2016(原案)について)
 - 第15回 12月21日 (経済・財政再生アクション・プログラム2016(案)について)
- 社会保障WG
 - 第 7回 2月12日 (今後の進め方 他)
 - 第 8回 3月23日 (改革工程表の進捗 他)
 - 第 9回 3月31日 (有識者ヒアリング)
 - 第10回 4月 8日 (「見える化」の推進 他)
 - 第11回 7月11日 (KPI定義の明確化 他)
 - 第12回 9月15日 (概算要求の概要 他)
 - 第13回 9月30日 (KPI定義の明確化 他)
 - 第14回 10月13日 (給付と負担等の見直しについて)
 - 第15回 10月27日 (人生の最終段階における医療の在り方 他)
 - 第16回 11月17日 (改革工程及びKPIの進捗状況等)
- 社会資本整備等WG
 - 第 8回 2月 4日 (今後の進め方)
 - 第 9回 3月 7日 (関係省ヒアリング 他)
 - 第10回 3月24日 (関係省ヒアリング)
 - 第11回 4月 8日 (関係省ヒアリング 他)
 - 第12回 4月15日 (取りまとめ 他)
 - 第13回 9月13日 (関係省ヒアリング)
 - 第14回 9月21日 (関係省ヒアリング)
 - 第15回 10月11日 (地方公共団体ヒアリング 他)
 - 第16回 10月12日 (地方公共団体ヒアリング 他)
 - 第17回 11月 7日 (関係省ヒアリング)
 - 第18回 11月10日 (地方公共団体ヒアリング 他)
- 制度・地方行財政WG
 - 第 6回 2月12日 (今後の進め方 他)
 - 第 7回 3月 8日 (公共サービスインノベーションについて 他)
 - 第 8回 3月16日 (公共サービスインノベーションについて 他)
 - 第 9回 4月 5日 (改革の更なる推進について 他)
 - 第10回 4月14日 (地方行財政改革の経済効果)
 - 第11回 7月26日 (概算要求に向けた考え方 他)
 - 第12回 8月31日 (工程表、KPI進捗状況等)
 - 第13回 9月23日 (工程表、KPI進捗状況等)
 - 第14回 10月27日 (地方三団体との意見交換 他)
 - 第15回 11月 8日 (改革工程表の改定に関する意見交換 他)
- 教育、産業・雇用等WG
 - 第 1回 2月 9日 (今後の進め方 他)
 - 第 2回 3月 8日 (パフォーマンス指標 他)
 - 第 3回 3月16日 (PDCAサイクルについて 他)
 - 第 4回 4月 5日 (関係省ヒアリング 他)
 - 第 5回 4月12日 (取りまとめ 他)
 - 第 6回 7月11日 (国庫支出金のパフォーマンス指標)
 - 第 7回 8月26日 (高等学校教育 他)
 - 第 8回 9月20日 (工程表の進捗状況 他)
 - 第 9回 10月13日 (国庫支出金のパフォーマンス指標 他)
 - 第10回 11月10日 (教育政策におけるPDCAサイクル 他)